ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　株式会社プロネクサス　　上場取引所　東
コード番号　7893　URL　http://www.pronexus.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上野　剛史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長　(氏名) 大和田　雅博　TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,729	△6.7	2,480	1.9	2,488	0.1	1,448	△0.6
23年3月期第1四半期	8,281	△2.1	2,433	△11.7	2,486	△10.2	1,456	△13.4

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,518百万円　(7.3%)　23年3月期第1四半期　1,415百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	40.86	―
23年3月期第1四半期	41.09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,764	22,637	73.2
23年3月期	27,353	21,473	78.1

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　22,510百万円　23年3月期　21,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	12.00	―	10.00	22.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		8.00	―	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△2.4	1,700	△6.7	1,670	△8.3	980	―	27.65
通期	19,000	△0.0	1,550	9.6	1,480	9.8	880	31.7	24.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	39,327,700 株	23年3月期	39,327,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,885,917 株	23年3月期	3,885,917 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	35,441,783 株	23年3月期1Q	35,441,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(音声)を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P.2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P.4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P.4
２．四半期連結財務諸表 …… P.5
（１）四半期連結貸借対照表 …… P.5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P.7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P.8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P.9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

① わが国経済の状況

当第１四半期連結累計期間（以下、当第１四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響により極めて厳しい環境下でのスタートとなりましたが、日本の産業界を挙げての努力により、６月には一部経済指標の好転も見られるようになりました。しかしながら、依然として続く円高や各種経済指標の低迷、欧州における財政危機の影響等を受け、景気先行きが懸念される状況が続きました。当社事業との関連性が高い国内証券市場は、大震災直後の急落から徐々に回復したものの、日経平均１万円割れの低迷が続きました。

② 業績の概況

当第１四半期の連結売上高は、国内上場会社数の減少や顧客の低価格志向に加えて、制度改正に伴う投資信託目論見書の簡素化等により、前年同期比552百万円減（前年同期比6.7％減）の7,729百万円となりました。一方、こうした厳しい事業環境を克服し中期業績目標を達成するため全社的に実施しているコスト削減施策が効果を挙げ、売上高は減少したものの営業利益は前年同期比46百万円増（同1.9％増）の2,480百万円、経常利益は前年同期比2百万円増（同0.1％増）の2,488百万円、四半期純利益は前年同期比8百万円減（同0.6％減）の1,448百万円となりました。

各製品別の販売動向は以下のとおりです。なお、６月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、当第１四半期より下記のとおり製品区分を変更しております。

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

国内上場会社数減少と顧客の低価格志向の影響を受け、株主総会招集通知および有価証券報告書等の決算関連の売上が減少いたしました。会計連携・開示支援システム「ＷＯＲＫＳ－ｉ」は利用顧客数の増加により売上が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比295百万円減（同6.0％減）の4,620百万円となりました。

＜上場会社ＩＲ関連等＞

国内上場会社数減少と顧客の低価格志向の影響を受け、株主向け年次報告書（株主通信）の売上高が減少しましたが、株主総会ビジュアルツールや英文ＩＲツール、ＩＲ広告、ＷｅｂＩＲサービス等の売上が増加しました。これらの結果、上場会社ＩＲ関連等の売上高は前年同期比42百万円増（同2.2％増）の1,984百万円となりました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

制度改正に伴い昨年７月から投資信託目論見書のページ数が大きく減少しました。この結果、当第１四半期の目論見書の売上高は、制度改正前の前年同期に比べ減少しました。投資信託運用報告書や、ホームページ等の Ｗｅｂサービスの受注は増加したものの、目論見書売上減の影響が大きく、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比294百万円減（同21.6％減）の1,070百万円となりました。なお、制度改正に伴う目論見書の対前期比売上減少幅は本年７月以降縮小する見通しです。

＜データベース関連＞

当第１四半期は、アジア各国の上場企業を含めた企業情報データベース「ＡｓｉａＯｎｅ」の拡販や、台湾に駐在員事務所を設置しアジアマーケティングをスタートする等、中期的な成長に向けて体制整備に注力いたしましたが、データベース関連の売上高は前年同期比5百万円減（同8.7％減）の54百万円となりました。

（新区分による製品別売上）

６月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、当第１四半期より下記のとおり製品区分を変更いたしました。前年同期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

区分	前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		増減（△印減）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
上場会社ディスクロージャー関連	4,915,839	59.4	4,620,310	59.8	△295,528	△6.0
上場会社ＩＲ関連等	1,941,599	23.4	1,984,458	25.7	42,859	2.2
金融商品ディスクロージャー関連	1,364,226	16.5	1,070,088	13.8	△294,137	△21.6
データベース関連	59,950	0.7	54,723	0.7	△5,226	△8.7
合計	8,281,615	100.0	7,729,581	100.0	△552,033	△6.7

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（従来区分による製品別売上）

区分	前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		増減（△印減）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
会社法関連	3,119,741	37.7	2,957,558	38.3	△162,182	△5.2
金融商品取引法関連	3,153,271	38.1	2,729,128	35.3	△424,143	△13.5
ＩＲ等	2,008,602	24.2	2,042,894	26.4	34,292	1.7
合計	8,281,615	100.0	7,729,581	100.0	△552,033	△6.7

③ 第１四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が３月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第１四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっています。

（参考）平成23年３月期

	第１四半期（４－６月期）	第２四半期（７－９月期）	第３四半期（10－12月期）	第４四半期（１－３月期）	年度計
売上高　（百万円）	8,281	3,293	4,078	3,349	19,003
構成比　（%）	43.6	17.3	21.5	17.6	100.0

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当社の第１四半期は、前述の季節的要因（（１）－③ ）により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第１四半期も以下のとおり同様の傾向となっています。

当第１四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,411百万円増加し30,764百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4,017百万円等です。

当第１四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加し8,127百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加780百万円、未払法人税等の増加359百万円等です。

当第１四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し22,637百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,448百万円計上による増加と剰余金の配当354百万円等です。この結果、自己資本比率は、73.2%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

＜当期の見通し＞

当社は平成23年５月９日に平成24年３月期の連結業績予想をサマリー情報に記載のとおり発表しております。当第１四半期における売上高は当初想定を若干下回り、営業利益は当初想定を若干上回っておりますが、ほぼ想定の範囲内で進捗しているため、当第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380,830	7,250,560
受取手形及び売掛金	1,551,506	5,568,715
有価証券	3,401,645	3,638,084
仕掛品	216,521	164,205
原材料及び貯蔵品	6,744	5,666
その他	1,519,043	1,033,729
貸倒引当金	△8,675	△30,111
流動資産合計	14,067,617	17,630,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,980,547	1,935,834
機械装置及び運搬具（純額）	754,321	785,752
土地	3,887,672	3,887,672
その他（純額）	220,918	201,520
有形固定資産合計	6,843,459	6,810,779
無形固定資産	1,234,917	1,233,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728,193	3,607,936
その他	1,506,568	1,509,044
貸倒引当金	△27,741	△27,758
投資その他の資産合計	5,207,020	5,089,223
固定資産合計	13,285,397	13,133,995
資産合計	27,353,015	30,764,846

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,694	1,223,368
短期借入金	505,000	505,000
未払法人税等	29,262	389,057
賞与引当金	449,249	231,437
その他	950,548	2,358,040
流動負債合計	2,376,754	4,706,903
固定負債		
長期借入金	1,125,000	937,500
退職給付引当金	837,266	850,347
役員退職慰労引当金	36,358	37,933
その他	1,504,122	1,594,608
固定負債合計	3,502,747	3,420,389
負債合計	5,879,501	8,127,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,501,558	17,595,436
自己株式	△2,918,101	△2,918,101
株主資本合計	21,325,703	22,419,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,864	91,127
その他の包括利益累計額合計	42,864	91,127
少数株主持分	104,945	126,844
純資産合計	21,473,513	22,637,553
負債純資産合計	27,353,015	30,764,846

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	8,281,615	7,729,581
売上原価	4,357,030	3,805,551
売上総利益	3,924,584	3,924,030
販売費及び一般管理費	1,490,890	1,443,586
営業利益	2,433,694	2,480,443
営業外収益		
受取利息	7,541	2,112
受取配当金	10,327	8,404
設備賃貸料	2,073	9,383
その他	53,211	7,988
営業外収益合計	73,153	27,888
営業外費用		
支払利息	7,441	7,252
投資事業組合運用損	12,718	8,563
その他	658	3,987
営業外費用合計	20,818	19,803
経常利益	2,486,028	2,488,528
特別利益		
投資有価証券売却益	16,210	－
特別利益合計	16,210	－
特別損失		
投資有価証券評価損	56,483	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,106	－
特別損失合計	92,589	－
税金等調整前四半期純利益	2,409,649	2,488,528
法人税、住民税及び事業税	1,141,719	370,390
法人税等調整額	△206,255	647,943
法人税等合計	935,464	1,018,333
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474,185	1,470,194
少数株主利益	17,725	21,899
四半期純利益	1,456,459	1,448,294

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474,185	1,470,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,686	48,263
その他の包括利益合計	△58,686	48,263
四半期包括利益	1,415,498	1,518,458
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397,772	1,496,558
少数株主に係る四半期包括利益	17,725	21,899

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。